

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月14日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 P h a r m a r i s e H o l d i n g s C o r p o r a t i o n

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 利美知

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小高 芳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小高 芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高 (千円)	6,370,869	7,075,547	26,825,000
経常利益 (千円)	89,562	368,704	1,343,217
四半期(当期)純利益 (千円)	27,940	221,440	562,978
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,097	218,332	575,580
純資産額 (千円)	1,897,886	3,079,633	2,919,309
総資産額 (千円)	13,520,953	15,679,910	15,338,461
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1,376.29	8,857.27	26,633.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.2	18.8	18.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第25期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）において営まれている事業の内容に大きな変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日～平成23年8月31日）におけるわが国経済は、原子力災害に伴う電力制限に加え超円高の定着等により厳しい状況にありましたが、東日本大震災からの復興に向けた様々な取り組みが徐々に活発化されつつありました。しかしながら、世界経済を俯瞰すれば米国の景気減退やEC諸国の金融不安、新興国における成長率の鈍化等により、今後も予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループでは「3つのブレイクスルー戦略（付加価値戦略、地域密着戦略、シナジー戦略）」を掲げ、新たな成長ステージに向けて鋭意取り組んでおります。付加価値戦略とは「在宅医療・施設調剤の推進」「安全と効果に基づく後発医薬品の推進」「新たな薬局機能の提案」を重点要素として調剤を科学し続けることであります。地域密着戦略とは、M&A等により地域ネットワークの拡大を目指す水平的連携と、医薬品卸業や医療機関との連携を深めて地域医療サービスの充実を図る垂直的連携を推進することです。シナジー戦略とは、「地域医療への貢献」に向けた新たなアプローチを模索するもので、現状では医療モール事業とITを活用したソリューション事業の推進を想定しております。

これらにより、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は売上高は7,075百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は396百万円（同177.4%増）、経常利益は368百万円（同311.7%増）、四半期純利益は221百万円（同692.6%増）と順調に業績を推移させることができました。

なお、当社グループは平成23年9月30日付で株式会社テラ・ヘルスプロモーションの全株式を取得し、完全子会社化いたしました（平成23年9月29日付「株式会社テラ・ヘルスプロモーションの株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ」ご参照）。これにより当社グループの近畿地区における事業基盤はさらに強化されることとなります。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

(調剤薬局事業)

当第1四半期連結会計期末において、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は、162店舗（直営160店舗、FC2店舗）となりました。平成23年8月に子会社のファーマライズ株式会社において氷見店（富山県）を新規開局しましたが、同時期に榛原店（静岡県）を休局いたしました。

薬局運営面につきましては、前期に引き続き、地域医療（在宅医療・施設調剤）と後発医薬品に関する対策を推進してまいりました。特に後発医薬品につきましては、従来の方針である「安全と効果の検証」を踏まえた上で積極的な対応を加速しております。

また、調剤薬局の機能を開発するという観点から、当社グループの運営する調剤薬局において第一類医薬品を充実させることに加えてメディカルアロマや医療用サプリメントを取り揃えて、新たな付加価値の提供に向けた模索を続けております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は売上高は6,837百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は452百万円（同128.0%増）となりました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社が「JR札幌駅内「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」の7階から9階に展開する「ファーマライズ医療モール」の運営であります。その他は、当社による処方データの販売、完全子会社の株式会社ふじい薬局による化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣業であります。

その他の事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は238百万円（前年同期比135.3%増）、セグメント損失は5百万円（前年同期比4百万円減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,660
計	104,660

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,165	26,165	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株制度を採用し ておりません。
計	26,165	26,165	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		26,165		815,545		762,846

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,164	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,001	25,001	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	26,165	-	-
総株主の議決権	-	25,001	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ファーマライズホールディ ングス株式会社	東京都中野区中央1 -38-1	1,164	-	1,164	4.4
計	-	1,164	-	1,164	4.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,569,971	3,934,606
売掛金	805,558	849,764
商品	798,526	933,826
未収入金	2,139,137	1,883,658
その他	372,348	306,325
貸倒引当金	1,162	2,027
流動資産合計	7,684,379	7,906,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,729,149	1,736,296
土地	1,592,281	1,592,281
その他(純額)	423,520	335,476
有形固定資産合計	3,744,950	3,664,054
無形固定資産		
のれん	1,880,702	1,880,745
ソフトウェア	228,190	201,983
その他	30,259	84,669
無形固定資産合計	2,139,151	2,167,398
投資その他の資産		
差入保証金	795,371	796,801
その他	1,077,348	1,249,292
貸倒引当金	115,155	115,155
投資その他の資産合計	1,757,564	1,930,938
固定資産合計	7,641,667	7,762,391
繰延資産		
株式交付費	8,994	8,175
社債発行費	3,419	3,188
繰延資産合計	12,414	11,363
資産合計	15,338,461	15,679,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,120,023	4,892,404
短期借入金	90,000	60,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	2,306,757	2,268,915
未払法人税等	349,277	106,780
賞与引当金	10,595	94,075
その他	664,780	560,809
流動負債合計	7,581,434	8,022,983
固定負債		
社債	220,000	200,000
長期借入金	4,032,669	3,746,936
退職給付引当金	164,212	167,066
その他	420,836	463,290
固定負債合計	4,837,717	4,577,292
負債合計	12,419,151	12,600,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,545	815,545
資本剰余金	762,846	762,846
利益剰余金	1,285,727	1,442,164
自己株式	88,308	88,308
株主資本合計	2,775,810	2,932,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,092	10,853
その他の包括利益累計額合計	15,092	10,853
少数株主持分	128,406	136,532
純資産合計	2,919,309	3,079,633
負債純資産合計	15,338,461	15,679,910

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	6,370,869	7,075,547
売上原価	5,546,080	6,009,439
売上総利益	824,788	1,066,107
販売費及び一般管理費	681,828	669,503
営業利益	142,960	396,604
営業外収益		
受取利息	1,584	1,082
受取配当金	256	400
持分法による投資利益	-	9,292
受取賃貸料	3,912	4,710
その他	4,080	8,226
営業外収益合計	9,834	23,713
営業外費用		
支払利息	31,527	34,113
持分法による投資損失	15,108	-
休止固定資産費用	10,204	9,916
その他	6,391	7,582
営業外費用合計	63,231	51,612
経常利益	89,562	368,704
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,916	-
特別利益合計	8,916	-
特別損失		
固定資産売却損	-	6,312
固定資産除却損	-	369
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,171	-
特別損失合計	5,171	6,682
税金等調整前四半期純利益	93,307	362,021
法人税等	64,067	139,449
少数株主損益調整前四半期純利益	29,239	222,571
少数株主利益	1,299	1,131
四半期純利益	27,940	221,440

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,239	222,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,142	2,231
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,007
その他の包括利益合計	4,142	4,238
四半期包括利益	25,097	218,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,797	217,201
少数株主に係る四半期包括利益	1,299	1,131

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
減価償却費	76,721千円	98,714千円
のれんの償却額	46,260千円	54,377千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	40,602	2,000	平成22年5月31日	平成22年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	65,002	2,600	平成23年5月31日	平成23年8月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,269,550	6,269,550	101,318	6,370,869	-	6,370,869
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,269,550	6,269,550	101,318	6,370,869	-	6,370,869
セグメント利益又は損失 ()	198,492	198,492	9,620	188,871	45,911	142,960

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業及び医療モール経営事業が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 45,911千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,837,141	6,837,141	238,405	7,075,547	-	7,075,547
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,837,141	6,837,141	238,405	7,075,547	-	7,075,547
セグメント利益又は損失 ()	452,558	452,558	5,081	447,477	50,873	396,604

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業及び医療モール経営事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 50,873千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,376.29円	8,857.27円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	27,940	221,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	27,940	221,440
普通株式の期中平均株式数(株)	20,301	25,001

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成23年9月29日開催の取締役会において、株式会社テラ・ヘルスプロモーション(以下、「テラ・ヘルスプロモーション」という)の全株式を取得することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結しました。当該契約に基づき、平成23年9月30日に同社の株式を取得し、完全子会社といたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、高水準の調剤サービスを安定して提供できる能力と、北海道から近畿地区まで幅広い地域に店舗展開し、各地に効率的なドミナント圏を形成していることを裏付けに、新たな成長ステージに向けた高付加価値戦略と地域密着戦略を並行して推進しております。

高付加価値戦略とは、これまで積極的に取り組んできた地域医療(在宅医療、施設調剤等)や後発医薬品の推奨品目選定に関するノウハウ、予防医療の提案能力など当社グループ独自の強みにさらに磨きをかけることであります。地域密着戦略とは、当社グループが店舗展開している地域社会への貢献を重要な命題と認識し、「地域医療への貢献」という理念を共有できる企業との提携関係や資本関係の構築を拡大することです。また、当社グループは平成21年6月1日より持株会社が地域の薬局運営会社を統括する体制に移行し、グループネットワークの拡大とグループ全般の運営効率向上に努めてきた経緯があります。

この度、当社はテラ・ヘルスプロモーションの全株式を取得し完全子会社といたします。テラ・ヘルスプロモーションは、大阪府に6店舗、和歌山県に1店舗の調剤薬局を運営し、近畿地区において信認の厚い有力企業であります。当社グループは、近畿地区において既に28店舗の調剤薬局を運営し、特に大阪府下では10店舗を運営しております。テラ・ヘルスプロモーションを当社グループ内に取り込むことにより、大商圏の大阪府下に16店舗の薬局店舗を確保することができ、人材の交流や医薬品在庫・仕入管理の効率化等を図ることができます。さらに、テラ・ヘルスプロモーションがこれまで培ってきた地域の人的ネットワークに当社グループの地域医療や後発医薬品等に関するノウハウを融合することで、当社グループ内におけるシナジー効果の発現を見込むことができます。

当社グループでは、テラ・ヘルスプロモーションを将来的な近畿地区全般におけるグループの中核会社と位置付け、近畿地区の地域医療において確固たる存在感を示すことで当社グループの企業価値向上に反映させてまいりたいと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称 寺川功宏、寺川友啓、寺川展史、寺川喜代美

3. 取得した会社の概要

(1)	商号	株式会社テラ・ヘルスプロモーション		
(2)	本店所在地	大阪府大阪市中央区西心斎橋一丁目10番4号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 寺川功宏		
(4)	事業内容	調剤薬局事業、一般薬品事業		
(5)	資本金の額	10,000,000 円		
(6)	設立年月日	平成8年5月30日		
(7)	従業員数	47名		
(8)	事業年度末日	9月30日		
(9)	大株主及び持株比率	寺川功宏 110株 (55.0%)、寺川友啓 35株 (17.5%) 寺川展史 35株 (17.5%)、寺川喜代美 20株 (10.0%)		
(10)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
		平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
	純資産	15,896	17,996	24,172
	総資産	347,276	384,898	467,916
	売上高	924,108	1,011,805	1,190,323
	営業利益	1,262	8,050	19,678
	経常利益	2,110	3,513	11,975
	当期純利益	1,594	2,099	6,176

単位：千円

4. 株式取得の時期 平成23年9月30日

5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合：0%)
(2) 取得株式数	200株	(取得価額：890百万円)
(3) 異動後の所有株式数	200株	(所有割合：100%)

6. 支払資金の調達方法

株式取得資金につきましては、自己資金及び金融機関等からの借入金による調達によっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月14日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 波賀野 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年9月29日開催の取締役会において、株式会社テラ・ヘルスプロモーションの全株式を取得することを決議し、平成23年9月30日に同社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。